

貸借対照表の要旨

2023年8月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
【流動資産】	1,093,546	【流動負債】	705,934
【固定資産】	677,420	賞 与 引 当 金	29,359
		そ の 他	676,575
		【固定負債】	179,917
		負 債 合 計	885,851
		純 資 産 の 部	
		【株主資本】	885,115
		資 本 金	100,000
		資 本 剰 余 金	558,352
		その他資本剰余金	558,352
		利 益 剰 余 金	226,763
		利 益 準 備 金	25,000
		その他利益剰余金	201,763
		繰越利益剰余金	201,763
		(内、当期純利益)	154,911
		純 資 産 合 計	885,115
資 産 合 計	1,770,967	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,770,967

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券	時価法（売却原価は移動平均法により算定）
子会社及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産	個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）
製品、原材料、仕掛品	最終仕入原価法
貯蔵品	最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）

(2) 無形固定資産

定額法（ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担すべき額を計上しています。

4. 収益及び費用の計上基準

① 宿泊事業

宿泊事業においては、主に宿泊客への客室の提供、レストランでの料理等の提供等を行っており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該約束した財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。なお、顧客に移転する財又はサービスを支配しておらず、これらを手配するサービスのみを提供しているため代理人取引であると判断した取引については、純額で収益を認識しております。

② 管理事業

管理事業においては、主にリゾートマンションや別荘地の管理を行っております。リゾートマンションの管理は、リゾートマンションの管理組合との契約に基づき、管理員業務、清掃・設備等の管理、決算や総会運営の補助等を行っております。別荘地の管理は、管理事務所の運営、公共施設の保守管理業務、水道や温泉の提供などを行っております。また、オーナー様へ定期清掃等の個別サービスも提供しております。いずれも収益は、契約に基づき履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を認識しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

普通株式	10,000株
------	---------